

平成25年度事業計画書

公益社団法人 江戸川区薬剤師会

I 公益目的事業

公益目的事業とは、認定法第2条第4号に定められた事業で「学術、技芸、慈善その他の公益に関する種類の事業」であり、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」と定められている。本会での公益目的事業は、会営臨海薬局を中心とした事業で本会全体の収支の約87%を占めている。

1. 薬剤師等の倫理的かつ学術的水準を高めるとともに薬学又は薬業の進歩発展のための事業

(1) 薬学、医学、医療等に関する情報提供、研修会等の企画・運営

① えど薬研修会の開催

- ・年間計画を作成し、年10回開催する。

② 地区研修会の開催

- ・年2回の地区研修会を開催する。

③ エリア研修会の開催

- ・ファイザー製薬と共催でベッドサイドティーチングを開催する。(年5回)
- ・その他地域限定の研修会の開催(年3回)

(2) 薬事関係法規等の遵守と適正化を目的とする事業

- ① 情報の伝達、法令遵守の徹底を企図して「組織改革プロジェクト」を立ち上げ、班編成の見直し・再編成を行なう。

- ② 班の再編成によって地区の整備と班機能を強化し、同時に改正薬事法の遵守を徹底するため、薬事衛生自治指導員による巡回指導及び自主点検をより効果的に実施する。

(3) 薬学生の実務実習の受入体制の整備

受入れ薬局の体制の充実、整備を目的とした実務実習指導者小委員会を設置して、より効果的な実務実習を実現する。また、現在、受入薬局は9ヶ所であるが、これを本年度は11ヶ所に拡大させる。

- ・指導薬剤師のための意見交換会を各期1回実施
- ・実務実習生の全体講習会を各期1回実施
- ・実務実習生の補完実習として、卸社及び夜間・休日急病診療所(医師会館)の見学

(4) スポーツファーマシストの育成

従来の研修委員会の中の「小委員会」をスポーツファーマシスト委員会に格上げし、今後、スポーツ競技会、国体などで活躍できるドーピング・薬物・薬剤に関する専門的な知識を有したスポーツファーマシストを育成する。

[活動内容]

①全 体

- ・国体対策に向けた講習会の開催(9月までに2～3回)
- ・SNS(Twitter/Facebook)等による情報発信・情報共有・他の関連組織との連携
- ・ポスター・リーフレットの作成・配布

②SP有資格者(講習受講者を含む)

- ・SP資格取得者全体会議の開催(国体対策・最新情報の共有・スキルアップ勉強会)
- ・スポーツ大会等における定期的なアンチドーピング活動の推進
- ・スポーツ祭東京2013(ラグビー・ボート競技・ローラースポーツ)会場にブースを設け、ドーピングの啓蒙活動を行う。

③SP 新規取得希望者

- ・SP資格取得促進に向けた広報活動

(5) 災害時における薬剤師の基礎訓練とBCPの策定

- ・普通救命の講習会の開催
- ・トリアージ講習会の実施
- ・区との防災協定に基づく、区主催の防災訓練への参加
- ・「テロ対策東京パートナーシップ」に基づく、小松川警察署主催の「テロ防止訓練」への参加・協力
- ・災害時BCP(事業継続計画)の策定

2. 保健医療及び公衆衛生の向上と増進に寄与する事業

(1) 地域医療連携の調整・推進

- ・休日当番薬局の募集と体制整備
- ・お薬手帳の利用促進
- ・医薬品の安定供給を図るため臨海薬局を含む薬局間でのくすりの小分け
- ・三師会及び医療五団体の協力・連携の強化

(2) 行政等関係機関等への協力

①委嘱を受けた下記委員会への協力

- 「江戸川区介護認定審査会」委員(4名)
- 「江戸川区健康被害補償診療報酬審査会」委員(2名)
- 「江戸川区保健所運営協議会」委員
- 「江戸川区国民健康保険運営協議会」委員
- 「江戸川区食育推進連絡会」委員

- 「江東高齢者医療センター地域連絡協議会」委員
- 東京都薬物乱用防止指導員(2名)
- 江戸川区退院促進支援連絡調整会議委員
- 江戸川区新型インフルエンザ情報連絡会
- 公共施設のあり方懇話会委員
- 熟年相談室(江戸川区地域包括支援センター)運営協議会委員
- 江戸川区がん予防推進協議会部会員
- 江戸川区学校保健委員会委員(2名)
- 第68回国民体育大会江戸川区実行委員会薬事衛生・宿泊専門委員会委員

②使用済み注射針の回収

- ・専用容器での回収が年々徹底してきており、本年度はさらに昨年度の専用容器での回収率96.7%を100%に高める。
- ・使用済み注射針の運搬・廃棄処分業者との契約に関する新規入会薬局(管理薬剤師)からの確認印の収集

(3)一般人向け保健医療、公衆衛生等に関する情報提供、講演会、啓蒙イベント等の企画・運営

①健康講座

- ・年3回区民のための健康講座を開設する。また、区民への告知手段として区報への掲載、町内掲示板への掲示、介護施設等への案内チラシの配布などを行い、受講者の拡大を図る。

②お薬相談

- ・薬剤師会と区民との大切な接点と言うべき「お薬相談」会を従来の区民まつり、ウォーキングフェスタでの開催に加え、「街頭おくすり相談」の開催について調査・研究する。

③ホームページの充実

- ・定期的な掲載に加え、必要に応じて随時、区民のための情報の掲載、会員のための情報掲載を行い、さらなるビジュアル化を図りホームページを充実させる。

④iPadによる情報の共有化

- ・会員への情報伝達のツールとしてGメールを最大限活用するため、従来の情報伝達手段であるFAX,会報誌に加え、必要に応じて同時にGメールで情報を伝達する。

(4)学校その他集団施設での薬物等に関する講習会、啓蒙イベント等の企画・運営

新学習指導要領に基づき小学生・中学生・高校生に対する保健授業のへ支援強化や保護者・教職員を対象に「薬物乱用」・「飲酒・喫煙による健康障害」等について講習会を拡充する。

(5)「くすりの正しい使い方」ポスターコンクール実施

区内の小・中学校の児童・生徒を対象に「くすりの正しい使い方」の啓蒙活動の一環としてポスターコンクール実施する。

- ①入賞した作品については、表彰・展示を行う。
- ②小学校低学年・高学年、中学校の中から江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞など優秀作品15点を選定し、作品集にして応募者はもとより江戸川区内の小・中学校、PTA連合会、区をはじめとして関係個所に配布する。
- ③江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞については、カレンダーにして作品集と同様に関係各所に配布する。

3. 医薬分業の促進及び地域医療の発展に関する事業

(1) 会営臨海薬局の運営

臨海薬局を地域のモデル薬局として位置付け、ハード面では最新の医療機器・機材の導入による調剤の効率化及びクリーンルームの整備、他方、ソフト面では薬剤師の資質向上のための勉強会の開催、研修会・講習会への積極的な参加を目指す。

- ①携帯電話からも相談できる「おくすりホットライン」や予約面談によるお薬相談
- ②医薬分業の促進による患者サービスの向上
 - ・東京臨海病院に配置しているフローレーディを積極活用し、処方せんFAX(ENIファーマシー)の利用拡大による面分業を促進する。
- ③クリーンルームの共同利用
 - ・無菌調剤に関する負担を軽減するため会員が共同利用できるように講習会を実施する。
 - ・クリーンルームの使用に関する指導者の育成を図り、クリーンルームの共同利用を促進させる。
- ④医薬品・情報管理による薬の小分け
 - ・備蓄医薬品検索システムの導入を拡大する。
- ⑤在宅医療を実施するための検証
 - ・本格的な在宅医療の実施を目指し、早期実現に向けて情報の収集・検証、シミュレーションなどを行う。
- ⑥服薬指導の強化
 - ・薬剤師の職能を拡大し、患者に対する服薬指導を強化するため、職員のeラーニング受講を積極的に支援し、職員の技術向上のサポートを行い、3年以内に基礎認定研修の修業を目指す。
- ⑦情報発信の強化
 - ・第46回日本薬剤師会主催の学術大会において「江戸川薬剤師会 おくすり相談業務」の発表(9月)を目指す。

(2) 救急医薬品・災害時医薬品の備蓄

- ・災害時の医薬備蓄品を今後、4年間にわたり、毎期750万円分購入し、災害時における

医薬品の供給体制を構築する。

Ⅱ 収益事業

収益事業は、公益目的事業、共益事業、法人会計以外の事業であり、本来の公益目的事業を支えるため、資金の不足を補う公益補助事業となる。この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1. 地域医療の発展に関する事業

- ①夜間・休日急病診療所における調剤・医薬品管理のための薬剤師の配置
- ②勉強会・講習会によるメンバーの育成
- ③年末年始、ゴールデンウィーク時における夜間・休日急病診療所への薬剤師配置に関する区からの完全受託
- ④必要に応じて「調剤マニュアル」を随時改定し、メンバーへの周知徹底を図る。

2. 学校その他集団施設の保健衛生・環境衛生の適正化に関する事業

- ①学校薬剤師による学校その他集団施設の環境検査
- ②区立の幼稚園・小学校・中学校・高校の環境検査と指導
- ③学校薬剤師の資質向上を図るため、積極的に研修会・講習会に参加

Ⅲ 共益事業

共益事業とは、公益目的事業及び収益事業以外の主に会員向けのサービス事業で、この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、収益事業と同様に公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1. 相互扶助等事業

- (1)「えど薬だより」の企画・編集・発行
- (2)会員情報の管理
 - ・会員管理ソフト導入による会員名簿の電子データ化
- (3)会員ネットワーク構築の推進
 - ・組織改革プロジェクトチームを立ち上げ、地区組織の在り方・活動の検証及び地区リーダーの選定を行う。
- (4)レセプト支援

電子レセプトシステムの未設置薬局に対し、会の電子レセプトシステムを利用してもらい、レセプト申請を支援する。

2. 医薬品及び医療資材の普及と適正化に関する事業

- (1) 薬事関連図書の斡旋
- (2) 医療資材の販売

IV 法人・その他

法人・その他事業とは、会の運営全般に関する事項を取扱う事務局の運営を中心とした事業で会費の徴収、各種イベントの企画・開催、行政機関、上部団体、医療5団体との対応など、公益目的事業、収益事業、共益事業に属さない事業を取扱う。

会費の50%以上は公益目的事業財産への繰入及び収益事業、共益事業の赤字補てんに使用する。

1. 事務局の運営

- (1) 理事会・正副会長会議の開催
- (2) 運営委員会の開催
- (3) 諸規程の制定・改正
- (4) 会員の入退会及び会費の徴収
- (5) 会の経理・会計及び総務

2. 定時総会等各種イベントの企画・運営

- (1) 定時・臨時総会の開催
- (2) 新年懇親会の開催
- (3) 三師会及び医療五団体

3. 関係機関に対する協力に関する事業

- (1) 東京都薬剤師会の支部組織としての活動
- (2) 区から委嘱された委員(委員会)としての活動

4. 新薬剤師会館(仮称)の調査と建設計画策定

医師会が建設を進めている「新医師会館」(仮称)(江戸川区一之江地区)に隣接する所に薬剤師会館(仮称)を建設するため、調査・研究を行うと同時に、資産取得の資金の積立を行う。

- (1) 土地の取得方法(リース、購入など)の調査・研究
- (2) 建物の設計図作成
- (3) 土地の地権者との交渉
- (4) 資産取得積立金(特定資産)の積立

■事業区分と委員会等

委員会等	対応部署	予算区分	主な事業活動
公衆衛生委員会	事務局	公益目的事業	・使用済み注射針の回収 ・介護関連事業所等での講演 ・介護、在宅医療に関する事項
夜間・休日急病診療所調剤委員会	夜急診(委)	収益事業	・夜間急病診療所の薬剤師の配置 ・休日急病診療所の薬剤師の配置
学校保健委員会	学校保健(委)	収益事業 公益目的事業	・学校等での環境検査 ・学校、各種団体等での講演
スポーツファーマシスト(SP)委員会	SP(委)	公益目的事業	・スポーツファーマシストの育成 ・スポーツ大会への出店 ・講習会、研修会の開催
研修委員会	研修(委)	公益目的事業	・えど薬研修会の開催 ・地区研修会の開催 ・地域限定研修会
保険委員会	保険(委)	共益事業 公益目的事業 〃	・レセプト支援 ・自治指導、保険の指導者研修 ・薬の小分け
実務実習生受入小委員会	保険(委)	公益目的事業	・実務実習生の受入 ・指導薬剤師による意見交換会
会営薬局委員会	会営臨海薬局	公益目的事業	・会営臨海薬局の運営 ・災害時医薬品の備蓄 ・電話・面談によるお薬相談 ・処方せんFAXコーナーの運営 ・クリーンルームの共同利用
総務委員会	事務局	公益目的事業 〃 〃 〃 共益事業 〃 〃 法人・その他 〃 〃 〃	・休日当番薬局の管理 ・健康講座・お薬相談会 ・区民まつり、ウォーキングフェスタ ・ホームページの管理・運営 ・会報誌の発行 ・図書・医療資材の販売 ・会員情報の管理 ・三師会、医療五団体への対応 ・事務局運営 ・都薬等上部団体への対応 ・委嘱された委員会への対応



医療計画に基づく、薬局・薬剤師の社会的責任とは何か？

平成 24 年度は薬局、薬剤師にとって大きな転換期を迎えた年ではなかったのではないのでしょうか。薬事法の完全施行、6 年生薬剤師の誕生、生涯学習支援システム JPALS の始動など、これからの薬局・薬剤師のなすべきこと・果たす役割を示す出来事がありました。

医療法で規定されている医療計画は、地域における体系だった医療体制の実現を目指すもので、薬局・薬剤師にとって医療法と医療計画は、これからの薬局・薬剤師の道標となるものです。1992 年の第 2 次医療法の改正で「薬剤師は医療の担い手」に第 3 次改正では医療計画の中に「医薬分業に関する項目が任意的記載事項」となり、第 5 次改正では「保険薬局が医療提供施設と位置付け」となるなど医療法と医療計画は密接な関係にあると言えます。

日本では、今、「失われた 10 年」が「失われた 20 年」になりつつある中で 2007 年に「超高齢化社会」に突入し、所謂 65 歳以上の人口が年々、増加の一途辿っているのが現状であります。年々、変化する国民生活や社会環境に歩調を合わせ、医療法が改正されてきた経緯があり、高齢化社会の到来によって、在宅医療・居宅療養への関心が高まり、医療連携、地域連携の実現に向けて動き出しました。

では、国民生活や社会環境の変化に合わせて薬局・薬剤師のなすべきこと、果たす役割とは何か自問自答して考えてみると、それは薬局・薬剤師の機能・職能を時代に合わせて高めることが必要ではないでしょうか。加えて薬局は薬事法に、薬剤師は薬剤師法によって、薬局・薬剤師は何とすべきか規定されていますが、それを社会的責任(任務)と認識して着実に実践することが役割を果たすことではないでしょうか。

「患者にお薬を渡す特にお薬手帳や貼付用シールの説明はしているか」、「患者の負担を考えジェネリック医薬品を案内しているか」、「薬剤師として自己研鑽に励み、知識習得と情報収集に努めているか」など、薬局・薬剤師としての基本を遵守することで区民の皆様から信頼される薬局・薬剤師になることが、社会的な要請であり、社会的責任(任務)を果たすことになります。

一般医薬品販売制度は定着するのか？

一般用医薬品のインターネット販売業者が第 1 類、第 2 類医薬品の郵便等販売を行う権利の確保を求めている裁判で 1 月 11 日、最高裁判所はこれを認める判決を下しました。改正薬事法第 36 条の 6 (情報提供等) では「薬剤師等による適切な情報提供と適切な相談応需」が必要であると規定しており、一般用医薬品のインターネット販売は、その原則を覆した判決となりました。

一般用医薬品は OTC (オーバー・ザ・カウンター) と呼ばれているが、OTC (オーバー・ザ・カウ

ンター)とは、単に一般用医薬品という意味だけではなく、対面販売をするという意味を含んでいることを考えると、最高裁判決は承服しがたい判決といえます。また、厚労省は、「健康保険法」の趣旨から省令でポイントカードのサービス提供を禁止しましたが、合わせてクレジットカード、電子マネーの問題について本年3月までにポイント付与が可能かどうか結論を出す予定となっています。

防災・災害における薬剤師の支援活動とは？

2011年3月に起きた東日本大震災から約2年が過ぎ、遅きに失する感がありますが、政権交代後、復興予算を単年度で3兆円を上積みして本格的な復興に向けて動き出し、加えて、自治体の防災無線のデジタル化支援を追加した電波法の改定を今春にも予定されています。

また、東日本大震災は復興対策だけではなく防災対策についても多くの国民の関心事となり、特に“絆”という言葉と共に“連携”や“支援”といった言葉も多くの場面で使用されることが多くなりました。その一つが防災・災害における医療連携、地域連携であり、官民挙げて取り組みを始めております。この医療連携、地域連携においては薬局・薬剤師についても連携・支援を構成する一員として社会的な要請、果たす役割に積極的に取り組むことを求めている、医療従事者として、薬学知識はもとより、救急・救命医療、災害医療への理解を深めることが必要となります。トリアージ、AED(自動体外式除細動器)の使用法の習得など、薬剤師自ら積極的に行動しなければならない時期に来ているのではないのでしょうか。

これからの薬剤師のあるべき姿、何を目指すのか？

薬剤師は調剤業務に加え、様々な職能・資格を有するマルチ薬剤師、地域住民とより密接なコミュニケーションをとることができる薬剤師を必要とする時代になりつつあるのではと、最近感じるものが多くなりました。

この様な状況の中で「薬剤師もまた免許を保有しているだけではなく、コミュニケーションスキル、医療人としての高いマインドを備え、医師やその他の医療スタッフ、介護スタッフと協働して患者に対する薬物療法、ヘルスケアに取り組むことが求められる時代になっている。」(財界展望新社 藤田道男著「残る薬剤師」、「消える薬剤師」より)、即ち、高齢化社会における在宅医療、居宅療養セルフメディケーションにおける薬局・薬剤師の機能・職能を強化、医療提供の在り方を検証して実践することが求められることではないのでしょうか。

また、脱法ハーブや覚醒剤などの薬物乱用に端を発した交通事故や凶悪事件が後を絶たないことで当局も規制の強化に乗り出しました。一方では新学習指導要領の中で学校での「くすりの正しい使い方」「薬物乱用防止教育」などの教育カリキュラムを設定し、薬剤師がそれをサポートする必要があると考えており、今後、薬局・薬剤師の行動範囲は飛躍的に拡大することが予想されます。

平成25年度事業区分及び収支予算

(単位:千円)

事業区分	事業細目		平成25年度概算予算		
			売上・収入	事業費・管理費	収益
公益目的事業	会営臨海薬局の運営		499,143	473,858	25,285
	災害時医薬品の備蓄				
	クリーンルームの共同利用				
	介護・在宅医療関連				
	処方箋FAXコーナー				
	電話及び面談によるお薬相談				
	薬の小分け(薬局～薬局)	ネットワークの整備			
	休日当番薬局	アサイン・お知らせ			
	介護施設での講演				
	学校・集団施設での講演				
	健康講座、街角お薬相談	講演会 & お薬相談			
	区民まつり、ウォーキングフェスタ	お薬相談			
	使用済み注射針の回収				
	江戸川薬剤師会研修				
	地区研修				
	地域限定研修会				
	保険の指導者研修会	都薬の指導者研修受講			
	スポーツファーマシストの育成・活動	研修会、講演会の開催			
	自治指導、保健所調査				
	実務実習生受入れ	指導薬剤師会議 実務実習生意見交換会			
	ホームページの管理・運営	情報発信			
収益事業	学校の環境検査		30,819	29,979	840
	夜間急病診療所への薬剤師配置				
	休日急病診療所への薬剤師配置	年末年始、ゴールデンウィーク			
共益事業	会報誌発行		1,030	992	38
	レセプト支援	保険請求事務			
	医療資材、斡旋図書の販売				
	会員管理	名簿作成			
法人・その他	医療関連団体との連携	三師会、医療五団体	11,116	13,479	△ 2,363
	行政等から委嘱を受けた委員会への出席				
	都薬等上部機関との対応				
	行政等の対応窓口				
全事業計			542,108	518,308	23,800

■委員会

名称	備考
公衆衛生委員会	
夜間・休日急病診療所調剤委員会	
学校保健委員会	
研修委員会	
スポーツファーマシスト委員会	小委員会から昇格
保険委員会	実務実習生受入事業については、小委員会を設置
会営薬局委員会	
総務委員会	事務局担当

平成25年度収支予算書

公益社団法人 江戸川区薬剤師会

平成25年度事業収支予算

1. 売上・収入	542,108,000円
2. 事業費・管理費	518,308,000円
3. 経常収益	23,800,000円

■全事業収支内訳

事業名	収支項目	予算額
公益目的事業	売上・収入	499,143,000円
	事業費	473,858,000円
	経常収益	25,285,000円
収益事業	売上・収入	30,819,000円
	事業費	29,979,000円
	経常収益	840,000円
共益事業	売上・収入	1,030,000円
	事業費	992,000円
	経常収益	38,000円
法人その他	収入	11,116,000円
	管理費	13,479,000円
	経常収益	△2,363,000円
全事業計	売上・収入	542,108,000円
	事業費・管理費	518,308,000円
	経常収益	23,800,000円

※売上・収入には他会計からの振替も含む。

平成25年度収支予算(総括表)

(単位:円)

項目	上期計	下期計	年計
収入の部			
公目的事業	235,770,000	263,321,250	499,091,250
会営臨海薬局	233,890,000	251,928,000	485,818,000
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000
その他	80,000	9,593,250	9,673,250
収益事業	16,064,370	14,695,630	30,760,000
夜間・休日急病診療所	8,013,060	11,213,240	19,226,300
学校環境検査事業	8,051,310	2,282,390	10,333,700
その他	0	1,200,000	1,200,000
共益事業	15,000	1,026,000	1,041,000
法人その他事業	11,932,450	-716,700	11,215,750
会費等収入	11,213,450	-3,947,200	7,266,250
雑益その他	719,000	3,230,500	3,949,500
収入の部計	263,781,820	278,326,180	542,108,000
支出の部			
事業費・管理費	240,666,050	277,641,650	518,307,700
商品仕入	175,564,300	197,520,800	373,085,100
広告宣伝費	100,000	0	100,000
旅費交通費	2,023,000	1,913,000	3,936,000
通信運搬費	1,266,300	1,633,100	2,899,400
事務費	2,050,800	2,470,100	4,520,900
会議費	691,700	572,600	1,264,300
イベント費	270,900	499,600	770,500
接待交際費	425,000	2,395,000	2,820,000
雑費	6,000	9,000	15,000
役員報酬	950,000	1,222,000	2,172,000
社員給与	34,244,700	47,063,900	81,308,600
法定福利費	3,172,300	3,997,800	7,170,100
福利厚生費	194,500	266,400	460,900
通勤費	1,949,400	2,509,400	4,458,800
採用費	1,385,000	130,000	1,515,000
教育費	226,000	34,000	260,000
業務委託費	4,224,700	2,368,400	6,593,100
修繕費	276,900	249,900	526,800
施設費	9,604,950	9,822,850	19,427,800
支払保険料	48,000	223,000	271,000
租税公課	73,000	876,000	949,000
支払手数料	515,600	518,800	1,034,400
諸会費	75,000	36,000	111,000
寄付金	0	0	0
減価償却費	1,260,000	1,310,000	2,570,000
雑支出	0	0	0
支出の部計	240,666,050	277,641,650	518,307,700
経常収支	23,115,770	684,530	23,800,300
当期一般正味財産増減額	23,115,770	684,530	23,800,300

平成25年度公益目的事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
会営臨海薬局	233,890,000	251,928,000	485,818,000		485,818,000
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000		3,600,000
会費等収入		9,466,250	9,466,250		9,466,250
補助金等	10,000	82,000	92,000		92,000
雑益その他	70,000	45,000	115,000		115,000
収入の部計	235,770,000	263,321,250	499,091,250	0	499,091,250
支出の部			0		
事業費	213,662,800	237,850,800	451,513,600	22,344,194	473,857,794
商品仕入	175,543,800	197,494,300	373,038,100		373,038,100
広告宣伝書			0	20,000	20,000
旅費交通費	892,000	772,000	1,664,000	755,740	2,419,740
通信運搬費	360,900	513,600	874,500	1,088,660	1,963,160
事務費	514,000	1,257,900	1,771,900	1,146,080	2,917,980
会議費	421,700	307,600	729,300	84,000	813,300
イベント費	270,900	499,600	770,500	0	770,500
接待交際費	35,000	55,000	90,000	546,000	636,000
雑費	6,000	6,000	12,000	600	12,600
役員報酬			0	1,259,760	1,259,760
社員給与	21,840,700	22,769,400	44,610,100	10,985,780	55,595,880
法定福利費	1,616,500	2,968,500	4,585,000	1,499,358	6,084,358
福利厚生費	43,900	122,500	166,400	170,810	337,210
通勤費	729,000	749,000	1,478,000	726,624	2,204,624
採用費	1,335,000	80,000	1,415,000	58,000	1,473,000
教育費	226,000	20,000	246,000	8,120	254,120
業務委託費	389,500	534,000	923,500	1,248,508	2,172,008
修繕費	245,400	249,900	495,300	6,300	501,600
施設費	7,638,500	7,781,000	15,419,500	2,324,814	17,744,314
支払保険料	0	63,000	63,000	120,640	183,640
施設備品費	68,000	0	68,000	0	68,000
租税公課	67,000	186,000	253,000	139,200	392,200
支払手数料	159,000	161,500	320,500	104,000	424,500
諸会費			0	22,200	22,200
寄付金			0		0
減価償却費	1,260,000	1,260,000	2,520,000	29,000	2,549,000
雑支出	0	0	0		0
支出の部計	213,662,800	237,850,800	451,513,600	22,344,194	473,857,794
経常収支	22,107,200	25,470,450	47,577,650	△ 22,344,194	25,233,456
他会計振替		51,639	51,639		51,639
当期一般正味財産増減額	22,107,200	25,522,089	47,629,289	△ 22,344,194	25,285,095

平成25年度収益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
夜間・休日急病診療所	8,013,060	11,213,240	19,226,300		19,226,300
学校環境検査事業	8,051,310	2,282,390	10,333,700		10,333,700
会費等収入		1,300,000	1,300,000		1,300,000
補助金等					
雑益その他					
収入の部計	16,064,370	14,795,630	30,860,000	0	30,860,000
支出の部			0		
事業費	9,369,800	15,670,700	25,040,500	4,938,112	29,978,612
商品仕入			0		0
広告宣伝書			0	35,000	35,000
旅費交通費	524,000	376,000	900,000	117,270	1,017,270
通信運搬費	33,000	49,000	82,000	168,930	250,930
事務費	576,800	196,200	773,000	177,840	950,840
会議費	60,000	55,000	115,000	147,000	262,000
イベント費			0		0
接待交際費			0	955,500	955,500
雑費			0	1,050	1,050
役員報酬			0	195,480	195,480
社員給与	4,501,000	13,256,500	17,757,500	1,704,690	19,462,190
法定福利費			0	232,659	232,659
福利厚生費			0	26,505	26,505
通勤費	594,000	1,134,000	1,728,000	112,752	1,840,752
採用費			0	9,000	9,000
教育費			0	1,260	1,260
業務委託費	2,997,000	520,000	3,517,000	193,734	3,710,734
修繕費			0	11,025	11,025
施設費			0	360,747	360,747
支払保険料			0	18,720	18,720
施設備品費			0		0
租税公課			0	243,600	243,600
支払手数料	84,000	84,000	168,000	182,000	350,000
諸会費			0	38,850	38,850
寄付金			0		0
減価償却費			0	4,500	4,500
雑支出			0		0
支出の部計	9,369,800	15,670,700	25,040,500	4,938,112	29,978,612
経常収支	6,694,570	△ 875,070	5,819,500	△ 4,938,112	881,388
他会計振替		△ 40,474	△ 40,474		△ 40,474
当期一般正味財産増減額	6,694,570	△ 915,544	5,779,026	△ 4,938,112	840,914

平成25年度共益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
医療資材	15,000	26,000	41,000	0	41,000
会費等収入		1,000,000	1,000,000		1,000,000
補助金等			0		0
雑益その他			0		0
収入の部計	15,000	1,026,000	1,041,000	0	1,041,000
支出の部					
事業費	90,000	117,800	207,800	784,378	992,178
商品仕入	20,500	26,500	47,000		47,000
広告宣伝費			0	9,000	9,000
旅費交通費	33,000	36,000	69,000	13,030	82,030
通信運搬費	26,900	39,000	65,900	18,770	84,670
事務費			0	19,760	19,760
会議費			0	37,800	37,800
イベント費			0		0
接待交際費			0	245,700	245,700
雑費			0	270	270
役員報酬			0	21,720	21,720
社員給与			0	189,410	189,410
法定福利費			0	25,851	25,851
福利厚生費			0	2,945	2,945
通勤費			0	12,528	12,528
採用費			0	1,000	1,000
教育費			0	140	140
業務委託費			0	21,526	21,526
修繕費			0	2,835	2,835
施設費			0	40,083	40,083
支払保険料			0	2,080	2,080
施設備品費			0		0
租税公課			0	62,640	62,640
支払手数料	9,600	16,300	25,900	46,800	72,700
諸会費			0	9,990	9,990
寄付金			0		0
減価償却費			0	500	500
雑支出			0		0
支出の部計	90,000	117,800	207,800	784,378	992,178
経常収支	△ 75,000	908,200	833,200	△ 784,378	48,822
他会計振替		△ 11,165	△ 11,165		△ 11,165
当期一般正味財産増減額	△ 75,000	897,035	822,035	△ 784,378	37,657

平成25年度法人・その他事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
会費・入会金					
会費収入	10,973,450	-4,047,200	6,926,250		6,926,250
入会金収入	240,000	0	240,000		240,000
補助金等	5,000	20,500	25,500		25,500
雑益その他	714,000	3,210,000	3,924,000		3,924,000
受取利息	4,000	0	4,000		4,000
事務代行費		1,000,000	1,000,000		1,000,000
その他	710,000	2,210,000	2,920,000		2,920,000
収入の部計	11,932,450	-816,700	11,115,750	0	11,115,750
支出の部					
管理費	17,543,450	24,002,350	41,545,800	△ 28,066,684	13,479,116
商品仕入	0	0	0		0
広告宣伝書	100,000	0	100,000	△ 64,000	36,000
旅費交通費	574,000	729,000	1,303,000	△ 886,040	416,960
通信運搬費	845,500	1,031,500	1,877,000	△ 1,276,360	600,640
事務費	960,000	1,016,000	1,976,000	△ 1,343,680	632,320
会議費	210,000	210,000	420,000	△ 268,800	151,200
イベント費			0		0
接待交際費	390,000	2,340,000	2,730,000	△ 1,747,200	982,800
雑費	0	3,000	3,000	△ 1,920	1,080
役員報酬	950,000	1,222,000	2,172,000	△ 1,476,960	695,040
社員給与	7,903,000	11,038,000	18,941,000	△ 12,879,880	6,061,120
法定福利費	1,555,800	1,029,300	2,585,100	△ 1,757,868	827,232
福利厚生費	150,600	143,900	294,500	△ 200,260	94,240
通勤費	626,400	626,400	1,252,800	△ 851,904	400,896
採用費	50,000	50,000	100,000	△ 68,000	32,000
教育費		14,000	14,000	△ 9,520	4,480
業務委託費	838,200	1,314,400	2,152,600	△ 1,463,768	688,832
修繕費	31,500	0	31,500	△ 20,160	11,340
施設費	1,966,450	2,041,850	4,008,300	△ 2,725,644	1,282,656
支払保険料	48,000	160,000	208,000	△ 141,440	66,560
設備備品費			0		0
租税公課	6,000	690,000	696,000	△ 445,440	250,560
支払手数料	263,000	257,000	520,000	△ 332,800	187,200
諸会費	75,000	36,000	111,000	△ 71,040	39,960
寄付金			0		0
減価償却費		50,000	50,000	△ 34,000	16,000
雑支出			0		0
支出の部計	17,543,450	24,002,350	41,545,800	△ 28,066,684	13,479,116
経常収支	△ 5,611,000	△ 24,819,050	△ 30,430,050	28,066,684	△ 2,363,366

平成25年度設備投資計画

(単位:円)

NO.	設備投資の内容	単価	個数	投資額	実施月	備考
1	調剤監査システム	2,400,000	1	2,400,000		新規購入(臨海)
2	軟膏剤混和機	600,000	1	600,000		新規購入(臨海)
3	災害時備蓄医薬品	7,500,000	1	7,500,000		積立金の取崩(臨海)
4						
設備投資合計		10,500,000				